

平成 28 年度事務事業評価表(一般事業・継続)

No. 370

事務事業名	大村商工会議所助成事業
-------	-------------

作成日	平成 28 年 9 月 30 日		
部局名	商工観光部		
課名	商工振興課		
課長名	高取 和也	内線	240
担当者名	堀口 一成	内線	245

基本目標		活力に満ちた産業のまち
政策	040202	活力ある商工業の振興
施策		商工業経営基盤の強化と創業支援
関連施策		

会計	一般会計		
款	7	商工費	
項	1	商工費	
目	2	商工業振興費	
事業コード	020400	大村商工会議所助成事業	

事業類型	5	負担金・補助金事業
個別計画		
重点事業		

【PLAN(計画)】

対象(者)	大村商工会議所		
誰(何)に対して事業を行うか			
意図	市内商工業の振興及び中小企業者の経営の安定を図るため、商工会議所が行う独自事業運営の健全化及び相談業務事業の充実を図る。		
対象をどのような状態にしたいか			
事業概要	商工会議所は、商工会議所法に規定された事業を基本に、地域と産業の総合的な振興を図る諸事業を実施するとともに、政府及び関係機関の基本方針に即応した諸制度の普及、斡旋、指導等を行っており、商工会議所が行う独自事業や中小企業相談事業に国、県と協調して補助を行う。		
意図を達成するために実施することは何か			
事業期間	昭和 31 年度 ~ 平成 年度	実施方法	補助
根拠法令、要綱等	大村市商工観光振興事業費補助金交付要綱		
国・県補助事業に係る本市単独施策	無		

【DO(実施)】

指標名(上段:名称/下段:算定式等)		単位	25年度	26年度	27年度	28年度	備考
活動指標	① 経営指導・税務相談講習会開催日数	計画値	2	2	2	2	
		実績値	2	4	8		
		達成度	100.0%	200.0%	400.0%		
活動指標	② 専門部会会議開催日数	計画値	50	50	50	50	
		実績値	50	43	40		
		達成度	100.0%	86.0%	80.0%		
成果指標	① 窓口指導を受けた事業所数	計画値	480	470	470	500	
		実績値	471	506	532		
		達成度	98.1%	107.7%	113.2%		
	② 独自事業の数	計画値	20	20	19	20	
		実績値	20	19	20		
		達成度	100.0%	95.0%	105.3%		

年 度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
① 事業費(千円)	4,500	4,500	4,500	5,500	4,500	4,500	4,500	0
国庫支出金								
県支出金								
地方債								
その他								
一般財源	4,500	4,500	4,500	5,500	4,500	4,500	4,500	
② 人件費(千円)	795	1,162	925	903	事業内容	事業内容	事業内容	備考
職員人数(人)	0.10	0.15	0.13	0.12	大村商工会議所が実施する事業に補助を行う。	大村商工会議所が実施する事業に補助を行う。	大村商工会議所が実施する事業に補助を行う。	
時間外勤務(時間)		14	4	15				
嘱託等人数(人)								
フルコスト(①+②千円)	5,295	5,662	5,425	6,403				

※財源内訳中の「その他」には、保険料・寄付金・基金・利用料等の収入を記入しています。

【CHECK(評価)】

<b>事業の進捗状況</b> 昨年度の評価から、どのような取組をしましたか(昨年度の【ACTION】の改善・改革の進捗等)	大村商工会議所が実施する事業の経費について補助を行った。 (大村商工会議所が実施した事業:小規模事業指導事業、部会活動事業、講習会・講演会開催事業、労務対策事業、販売支援事業、近代化調査事業) 平成28年度は大村商工会議所が創立70周年を迎えることから、記念事業が行われる。
<b>事業が抱える問題・課題等</b>	

妥当性	【必要性】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	商工業の振興を図るため、中小企業者の経営・税等に関する相談等の諸事業を実施する当該団体への助成は必要である。						
有効性	【市の関与】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	相談業務等の充実を図ることは重要なことであり、市内の中小企業者の経営安定や活性化を図るため、市の関与が必要である。						
効率性	【事業成果】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	経営指導について、窓口での指導を受けた事業所数は、創業に係る指導件数が増加しているなど、事業所にとっては経営改善や事業者の育成のため、効果のある事業である。						
効率性	【コスト】		削減の余地なし	削減の余地あり	該当なし		
	市内商工業者の育成と振興のため、商工会議所の各種事業を支援することは効果が高い。						
効率性	【負担割合】		見直しの余地なし	見直しの余地あり	該当なし		
	平成21年度以降は、減額は厳しいとして据え置いてきている。						

※事業類型が1～3に該当する事業については妥当性及び有効性の評価は記入しておりません。

【ACTION(改善・改革)】

今後の方向性	現状維持
--------	------

<b>内容</b> 今後の方向性のもとで、どのような取組をするか(課題や問題点等に対する取組など)	平成28年度に創立70周年記念事業に対し交付した補助金を除き、商工会議所が実施する事業の経費については当面現状維持とする。
<b>効果</b> 事業の改善・改革によって期待される効果は何か	

1次評価	今後の方向性	担当者意見のとおり		2次評価	対象外	今後の方向性
	終期設定		終期設定			
	意見等			内容		

※1次評価は事業担当課長等、2次評価は2次評価委員会によって行われます。